

東大阪市の財政

令和 6 年度決算



東大阪市民マスコットキャラクター

トライくん

令和 6 年度の決算は？

◎令和 6 年度の決算は

歳入（収入） 2,344億300万円

歳出（支出） 2,297億5,100万円

形式収支は 46億5,200万円

翌年度繰越額 2億6,900万円

実質収支は 43億8,300万円の黒字です。

令和 6 年度は
**約 44 億円で
30年連続黒字！！**



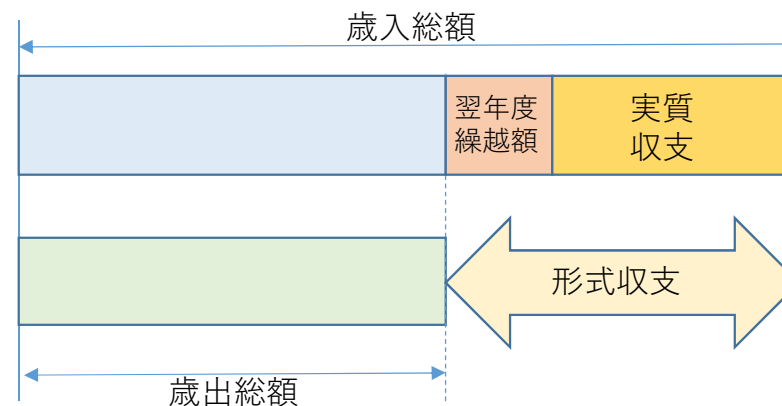
用語説明

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき
財源を引いた額

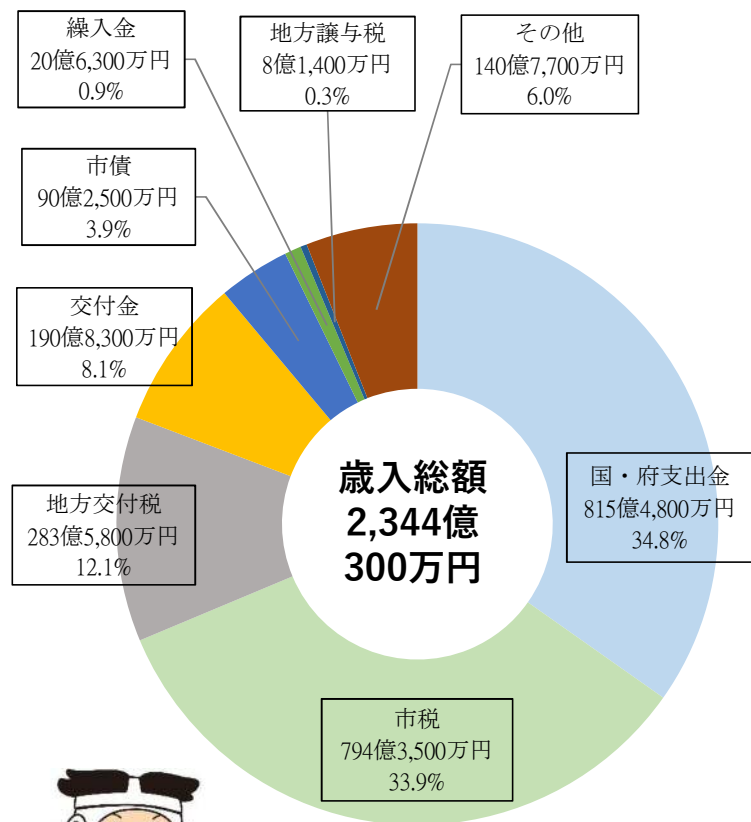
この数字が東大阪市の決算額となり、
赤字か黒字かを示す指標となります。

実質収支のイメージ



歳入（収入）の状況は？

歳入決算額



前年度との比較

(単位：百万円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額
国・府支出金	81,548	82,217	△669
市税	79,435	80,269	△834
地方交付税	28,358	25,442	2,916
交付金	19,083	15,669	3,414
市債	9,025	8,478	547
繰入金	2,063	4,352	△2,289
地方譲与税	814	812	2
その他	14,077	12,649	1,428

☆ポイント

市税は、定額減税の影響で減少したものの、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことなどにより、交付金が増加

地方交付税は、普通交付税が増加したことにより増加

用語説明

項目	説明
国・府支出金	国や府から交付された使い道が決められたお金
市税	市民税や固定資産税、軽自動車税など市民の皆さんが納めたお金
地方譲与税・地方交付税・交付金	皆さんが国や府に納めた税金の一部から交付されたお金
市債	銀行等から借りたお金
繰入金	基金（貯金）を取り崩したお金など
その他	寄附金や不動産売払い収入、前年度からの繰越金など

歳出（支出）の状況は？

前年度との比較

（単位：百万円）

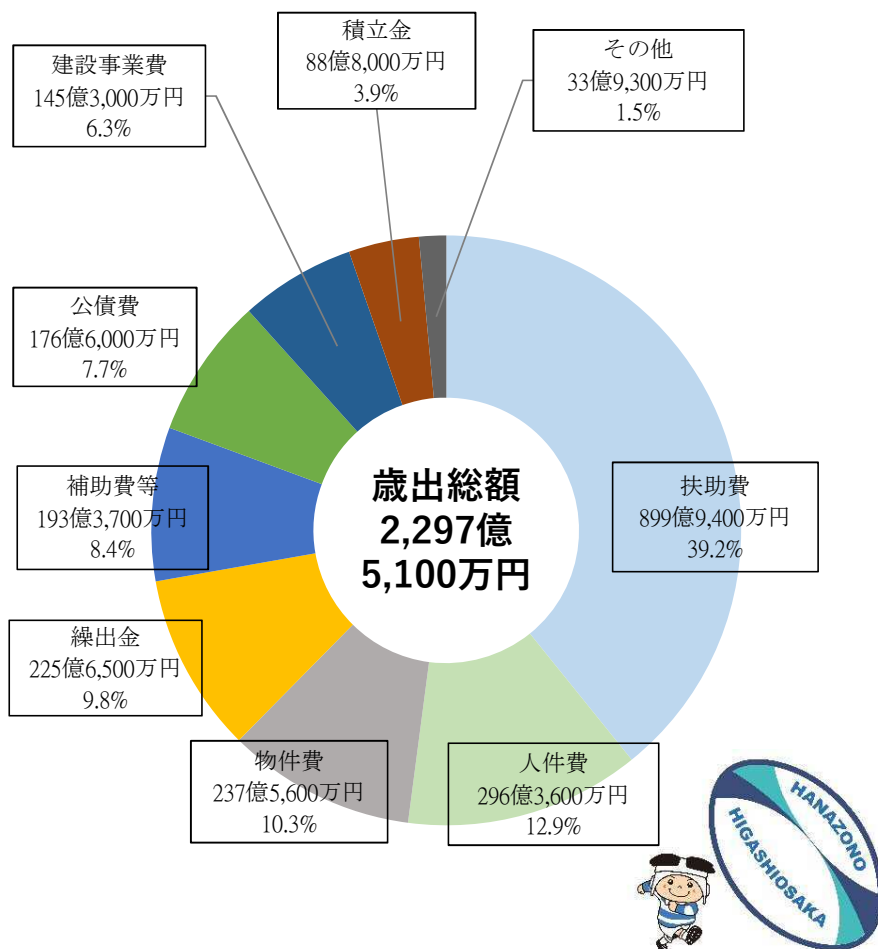
項目	令和6年度	令和5年度	増減額
扶助費	89,994	89,058	936
人件費	29,636	27,272	2,364
物件費	23,756	24,447	△691
繰出金	22,565	21,790	775
補助費等	19,337	20,728	△1,391
公債費	17,660	18,465	△805
建設事業費	14,530	12,039	2,491
積立金	8,880	8,030	850
その他	3,393	3,582	△189

☆ポイント

建設事業費は、市立小学校における屋内運動場の空調整備を実施したことなどにより増加

人件費は、定年退職の段階的引き上げや国の人事院勧告に伴う給与改定などの影響により増加

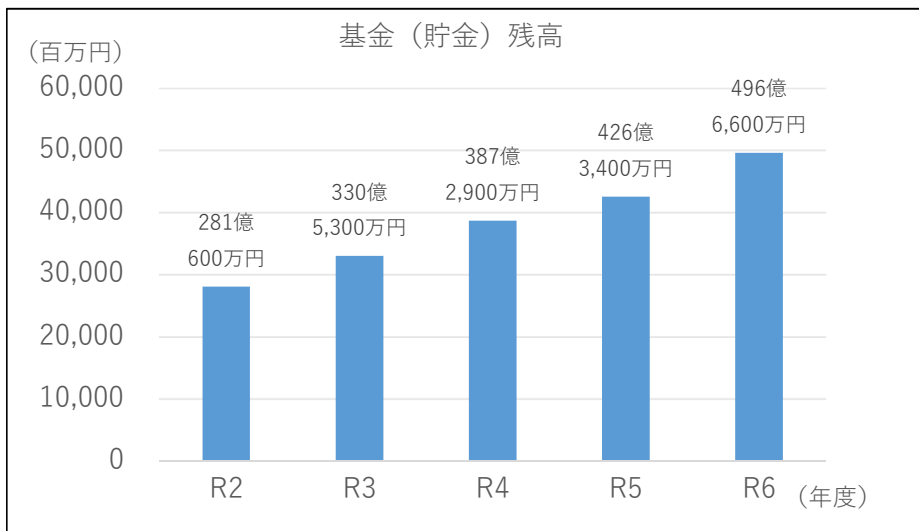
歳出決算額



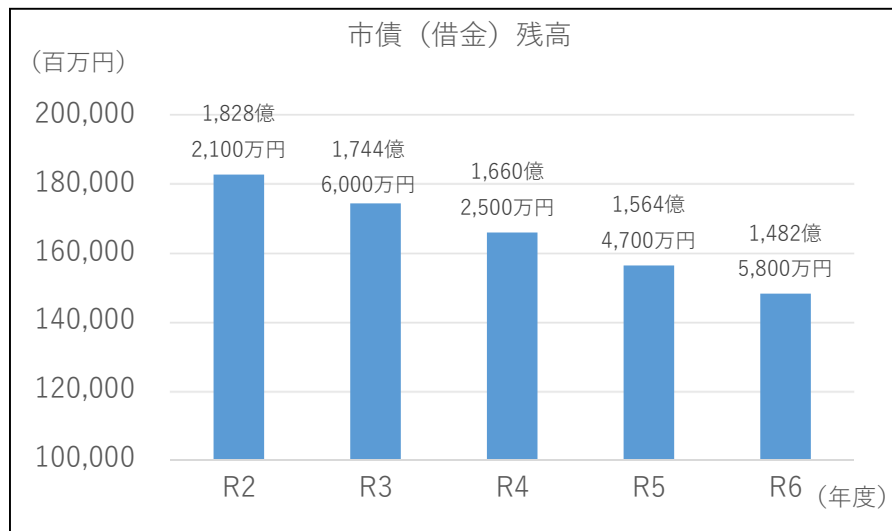
用語説明

項目	説明
扶助費	障害者や高齢者に対する福祉、子育て支援などの経費
人件費	職員の給与など
物件費	消耗品や光熱水費などの経費
繰出金	一般会計と特別会計などとの間で支出される経費（例）介護保険事業特別会計繰出金
補助費等	団体などへの補助金や負担金などの経費（例）認定こども園等運営費補助金
公債費	市債（借金）の償還（返済）のための経費
建設事業費	建物や道路の建設など将来に残るものに支出される経費
積立金	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
その他	中小企業等への貸付をおこなうためなどの経費、道路や施設の修理などの経費

貯金は？借金は？



- 令和6年度は、基金（貯金）を18億4,800万円取り崩し、88億8,000万円を基金（貯金）へ積み立てました。
- 取り崩したお金は、市営住宅や学校の整備費用、市全体の財源不足に対応するために充てられています。
- 積み立てたお金は、将来の施設の老朽化対策などのために使われる予定です。



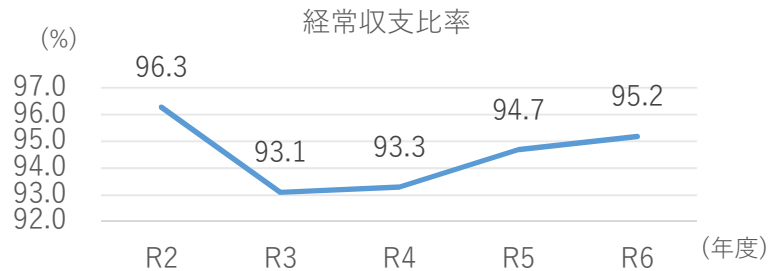
- 令和6年度は、新たに市債（借金）を90億2,500万円発行し、172億1,400万円償還（返済）しました。
- その結果、市債（借金）残高は、81億8,900万円減少し、1,482億5,800万円となり、6年連続で市債（借金）を減らすことができました。



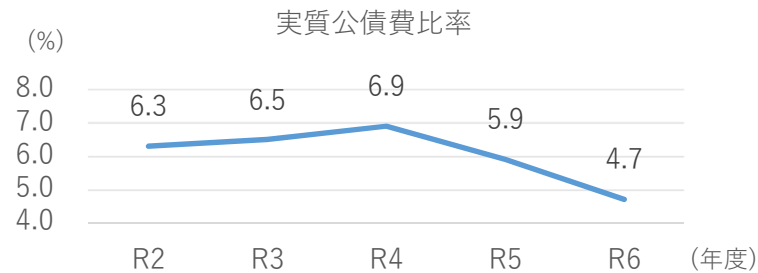
どうして市債（借金）が必要なの？

市の借金である市債は、主に建物を建てる時に借りることができます。建物を建てるには多額のお金が必要ですが、その費用をその年度の収入だけでまかなうと、ほかの行政サービスに使えるお金が減り、その年度の住民の負担が大きくなります。建物を建てる費用を借りた場合、借りたお金はその年度だけでなく10年、20年といった長期間で返済することになり、建設費用を将来にわたって分散して負担することになります。こういった今の住民と将来建物を利用する住民との世代間の公平をはかるために、市債は必要とされています。

財政状況は？



- 経常収支比率は、人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる経費（義務的経費）が毎年決まっている使い道が自由な収入（経常一般財源）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和6年度は、人件費や物件費などの経常的な支出が増加したことにより、95.2%となりました。



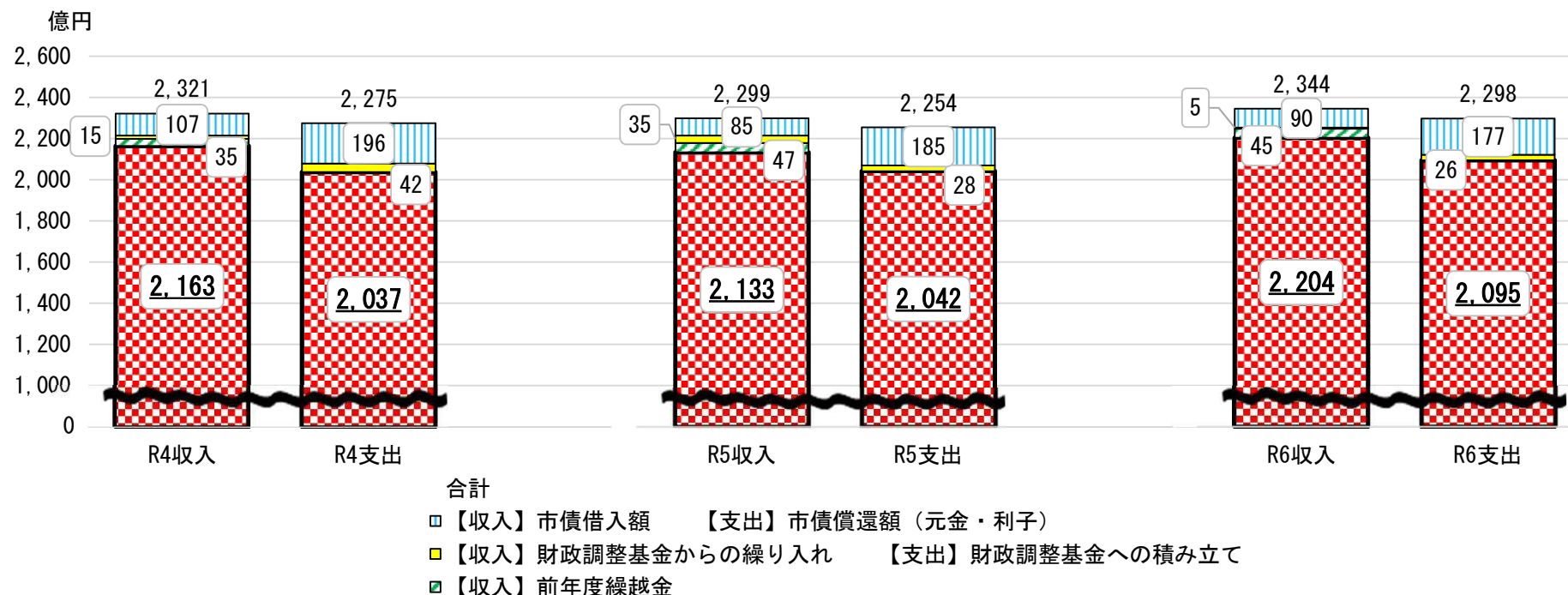
- 実質公債費比率は、借金の返済額などが、市が行政サービスをおこなうにあたって、標準的に必要とされる収入（標準財政規模）のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 実質公債費比率が25%を超えると、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化計画の策定が義務付けられるなど市の財政の健全化を図る必要があります。東大阪市は4.7%なので健全であると言えます。



- 将来負担比率は、借金返済額などの市が将来負担すべきお金から基金などの借金返済に充てることができるお金（充当可能財源等）を差し引いた額が、標準財政規模のうちどれくらいあるかを示す指標です。
- 令和2年度以降は、市債（借金）残高が減少したことなどが改善要素となり、充当可能財源等が将来負担すべき額を上回っているため、グラフ上は「0」となっております。

東大阪方式のプライマリーバランス

プライマリーバランスとは、国や地方自治体などの基礎的な財政収支のことで、通常は収入総額から市債の発行による収入と支出総額から市債の償還を除いた支出の収支をいいます。東大阪方式ではそこから財政調整基金からの繰り入れ収入や積み立て支出、前年度からの繰越金収入を除いた収支としています。東大阪市方式のプライマリーバランスにおける黒字は、市債、基金、繰越金に頼らずにその年度の市税収入などで市民生活に必要な支出をまかなえている状況となります。



- ◆4年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,321億円）から市債借入額（107億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（15億円）、前年度からの繰越収入額（35億円）を除いた収入額（2,163億円）と、支出総額（2,275億円）から市債償還額（196億円）、財政調整基金への積み立て額（42億円）を除いた支出額（2,037億円）との差引は126億円で6年連続黒字となりました。
- ◆5年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,299億円）から市債借入額（85億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（35億円）、前年度からの繰越収入額（47億円）を除いた収入額（2,133億円）と、支出総額（2,254億円）から市債償還額（185億円）、財政調整基金への積み立て額（28億円）を除いた支出額（2,042億円）との差引は91億円で7年連続黒字となりました。
- ◆6年度東大阪方式のプライマリーバランスは、収入総額（2,344億円）から市債借入額（90億円）、財政調整基金からの繰り入れ額（5億円）、前年度からの繰越収入額（45億円）を除いた収入額（2,204億円）と、支出総額（2,298億円）から市債償還額（177億円）、財政調整基金への積み立て額（26億円）を除いた支出額（2,095億円）との差引は109億円で8年連続黒字となりました。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げが一致しない場合があります。

令和 6 年度決算（見込）資料

会計別決算（見込）の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前 年 度 実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	233,897	229,861	4,036	269	3,767	3,222	545
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	51,582	51,002	580	-	580	361	219
奨 学 事 業 特 別 会 計	172	39	133	-	133	140	△ 7
財 産 区 管 理 特 別 会 計	818	37	781	-	781	797	△ 16
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	3,617	3,526	91	0	91	44	47
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	217	9	208	-	208	212	△ 4
火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	359	1	358	-	358	353	5
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	54,178	53,948	230	-	230	749	△ 519
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	93	59	34	-	34	38	△ 4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	15,651	15,047	604	-	604	471	133
病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計	3,317	3,317	-	-	-	-	-
（ 特 別 会 計 小 計 ）	（ 130,004 ）	（ 126,985 ）	（ 3,019 ）	（ 0 ）	（ 3,019 ）	（ 3,165 ）	（ △ 146 ）
合 計	363,901	356,846	7,055	269	6,786	6,387	399
普 通 会 計	234,403	229,751	4,652	269	4,383	3,797	586

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算（見込）の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当 年 度 そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分別 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	8,718	8,453	265	2,352	1,030	1,964	907

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,613	4,496	△ 2,883

(参考)資金剰余額 4,404 百万円

2. 下水道事業会計

(単位:百万円・税抜)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当 年 度 そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分別 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	16,135	14,724	1,411	3,560	1,313	2,655	1,819

(単位:百万円・税込)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	7,841	15,282	△ 7,441

(参考)資金剰余額 8,378 百万円

※資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分		(42. 2. 1) S41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	H9 税収ピーク	27	28	29	30	R元	2 歳出規模最大	3	4	5	6(見込) 実質収支最高
歳入総額		10,282	64,354	109,393	169,802	208,150	201,689	201,299	205,185	207,462	259,651	233,182	232,103	229,888	234,403
歳出総額		10,963	68,429	111,039	167,898	205,785	200,024	199,149	202,490	204,202	256,075	229,635	227,453	225,411	229,751
歳入歳出差引		△ 681	△ 4,075	△ 1,646	1,904	2,365	1,665	2,150	2,695	3,260	3,576	3,547	4,650	4,477	4,652
翌年度へ繰り 越すべき財源		18	551	1,118	430	660	74	145	116	346	383	255	566	680	269
実 質 収 支		△ 699	△ 4,626	△ 2,764	1,474	1,705	1,591	2,005	2,579	2,914	3,193	3,292	4,084	3,797	4,383
単年度収支		△ 523	△ 47	△ 3,210	△ 675	536	△ 114	414	574	335	279	99	792	△ 287	586
参 考	標 準 財 政 規 模	3,754	30,984	61,130	98,155	107,066 (9,402)	106,434 (7,959)	107,082 (8,570)	108,825 (9,378)	109,402 (7,634)	111,085 (7,328)	115,593 (10,180)	113,099 (4,547)	115,136 (2,664)	118,178 (1,328)
	実 質 収 支 率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	1.5%	1.6%	1.5%	1.9%	2.4%	2.7%	2.9%	2.8%	3.6%	3.3%	3.7%
	経 常 収 支 率	94.7%	102.6%	105.2%	99.8%	92.8%	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	93.1%	93.3%	94.7%	95.2%
	公 債 費 負 担 比 率	13.3%	19.4%	16.4%	14.2%	13.5%	13.2%	13.3%	15.0%	13.7%	15.3%	14.2%	14.0%	12.4%	12.1%
	地 方 債 現 在 高	7,609	57,128	94,691	137,969 (120,313)	186,486 (100,359)	189,687 (100,944)	190,511 (99,099)	192,809 (99,351)	191,207 (96,805)	182,821 (88,733)	174,460 (81,217)	166,025 (76,543)	156,447 (72,670)	148,258 (71,198)
地 方 債 現 在 高 倍 率		2.03	1.84	1.55	1.41 (1.23)	1.74 (0.94)	1.78 (0.95)	1.78 (0.93)	1.77 (0.91)	1.75 (0.88)	1.65 (0.80)	1.51 (0.70)	1.47 (0.68)	1.36 (0.63)	1.25 (0.60)

※標準財政規模の（ ）内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の（ ）内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の状況

(単位：％)

年 度 区 分	S41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	H9 税収ピーク	29	30	R元	2 歳出規模最大	3	4	5	6(見込) 実質収支最高	差引 (R6-R5)
人 件 費	51.5	54.4	49.6	44.2	23.0	22.4	22.2	23.0	22.0	20.5	21.3	22.6	1.3
扶 助 費	2.4	7.6	9.3	7.7	19.5	18.9	19.6	16.9	17.6	18.4	19.3	19.4	0.1
公 債 費	15.2	20.0	18.8	16.3	14.9	16.6	15.5	18.1	16.6	16.7	15.6	14.4	△1.2
元利償還金	10.8	17.8	18.3	16.3	14.9	16.6	15.5	18.1	16.6	16.7	15.6	14.4	△1.2
一時借入金													
利 子	4.4	2.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(小 計)	69.1	82.0	77.7	68.2	57.4	57.9	57.3	58.0	56.2	55.6	56.2	56.4	0.2
物 件 費	11.0	10.3	9.8	10.2	11.6	11.9	12.2	11.4	11.5	12.3	12.3	12.9	0.6
維 持 補 修 費	5.6	1.2	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0
補 助 費 等	9.0	9.1	9.3	8.1	13.2	12.6	12.7	13.1	12.4	12.3	12.6	12.2	△0.4
一 部 事 務 組 合	2.5	6.0	5.9	4.2	1.1	1.4	1.5	1.7	1.6	1.5	1.3	1.4	0.1
そ の 他	6.5	3.1	3.4	3.9	12.1	11.2	11.2	11.4	10.8	10.8	11.3	10.8	△0.5
繰 出 金			7.2	12.2	11.6	11.4	12.0	12.6	11.9	12.0	12.5	12.6	0.1
投資及び出資金													
貸 付 金			0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	94.7	102.6	105.2	99.8	95.0	94.9	95.4	96.3	93.1	93.3	94.7	95.2	0.5

(参 考)

年 度 区 分	S41 合併年度	52	61	H9	29	30	R元	2	3	4	5
府下都市平均 (除政令市)		97.0	92.2	96.5	97.1	96.4	96.7	95.7	92.0	95.0	95.7
中核市平均					92.2	92.2	92.8	92.6	88.7	92.3	93.0

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基 金 の 名 称	R元年度末 現 在 高	R2年度末 現 在 高	R3年度末 現 在 高	R4年度末 現 在 高	R5年度末 現 在 高	R 6 年 度 決 算 見 込			増 減 額 (R6-R5)
						積 立 額	取り崩し額	年 度 末 現 在 高	
財 政 調 整 基 金 昭和63年 3月設置	17,105	16,653	17,749	20,411	19,681	2,603	500	21,784	2,103
減 債 基 金 平成 9年 3月設置	4,371	4,805	5,360	5,507	7,157	1,813	301	8,669	1,512
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,259	6,648	9,944	12,811	15,796	4,464	1,047	19,213	3,417
み ど り 基 金 昭和60年 3月設置	284	283	283	283	282	0	1	281	△1
奨 学 基 金 昭和42年 3月設置	43	47	47	49	49	0		49	0
公 共 施 設 整 備 基 金 昭和58年 3月設置	2,527	3,986	6,603	6,486	6,299	0	157	6,142	△157
ふ る さ と 創 生 基 金 平成元年 3月設置	50	73	114	166	259	110	16	353	94
市 営 住 宅 整 備 基 金 平成 4年 3月設置	1,610	1,479	1,434	2,120	1,976	930	421	2,485	509
人 権 ・ 生 活 環 境 基 金 平成 6年 4月設置	132	73	68	57	47	0	27	20	△27
地 域 福 祉 基 金 平成 7年 3月設置	164	168	177	185	204	24	15	213	9
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成 18年3月設置	221	246	302	2,478	3,549	304	85	3,768	219
豊 かな 環 境 創 造 基 金 平成 20年3月設置	20	25	41	51	68	24	1	91	23
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金 平成 20年3月設置	169	192	215	237	2,326	2,928		5,254	2,928
ラ グ ビ ー の ま ち 東 大 阪 基 金 平成 27年6月設置	19	34	565	594	633	65	307	391	△242
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 令和 2年3月設置	20	42	63	58	103	58	16	145	42
新型コロナウイルス感染症対策応援基金 令和 2年6月設置			32	33					
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金 令和 5年3月設置				14	1	21	1	21	20
計	26,735	28,106	33,053	38,729	42,634	8,880	1,848	49,666	7,032

2. 国民健康保険事業特別会計

国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 平成 27年 12月設置	2,499	2,550	3,076	3,824	4,170	87	535	3,722	△448
---	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----	-------	------

3. 介護保険事業特別会計

介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 平成 12年 3月設置	2,252	2,486	2,723	2,798	2,977	45	503	2,519	△458
--------------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----	-------	------

普通会計決算(見込)額の状況

(単位:百万円, %)

歳 入						
区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
市 税	79,435	33.9	80,269	34.9	△834	△1.0
地 方 譲 与 税	814	0.3	812	0.4	2	0.2
利 子 割 交 付 金	74	0.0	59	0.0	15	25.4
配 当 割 交 付 金	817	0.3	593	0.3	224	37.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,073	0.5	635	0.3	438	69.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,840	0.8	1,687	0.7	153	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	12,514	5.3	11,899	5.2	615	5.2
環 境 性 能 割 交 付 金	220	0.1	214	0.1	6	2.8
地 方 特 例 交 付 金	2,487	1.1	512	0.2	1,975	385.7
地 方 交 付 税	28,358	12.1	25,442	11.1	2,916	11.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58	0.0	60	0.0	△2	△3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,351	0.6	1,592	0.7	△241	△15.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,146	0.9	2,248	1.0	△102	△4.5
国 庫 支 出 金	63,768	27.2	65,088	28.3	△1,320	△2.0
府 支 出 金	17,780	7.6	17,129	7.4	651	3.8
財 産 収 入	3,021	1.3	970	0.4	2,051	211.4
寄 附 金	539	0.2	497	0.2	42	8.5
繰 入 金	2,063	0.9	4,352	1.9	△2,289	△52.6
諸 収 入	2,542	1.1	2,692	1.2	△150	△5.6
繰 越 金	4,478	1.9	4,650	2.0	△172	△3.7
市 債	9,025	3.9	8,478	3.7	547	6.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	10	0.0	△10	△100.0
歳 入 合 計	234,403	100.0	229,888	100.0	4,515	2.0

(単位:百万円,%)

市 税				
	6年度	5年度	差引	〈増減率〉
個人市民税	24,830	26,264	△1,434	〈△5.5〉
固定資産税	33,774	33,614	160	〈0.5〉
事業所税	2,388	2,355	33	〈1.4〉
法人市民税	6,015	5,538	477	〈8.6〉
市たばこ税	4,556	4,709	△153	〈△3.2〉
地方特例交付金				
	6年度	5年度	差引	
定額減税減収補填特例交付金	1,974	0	1,974	
地方交付税				
	6年度	5年度	差引	
普通交付税	27,606	24,697	2,909	
特別交付税	752	746	6	
国庫支出金				
	6年度	5年度	差引	
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	4,696	△4,696	
障害者自立支援給付費負担金	10,209	9,133	1,076	
児童手当負担金	5,453	4,455	998	
施設型給付費等負担金	5,237	4,353	884	
府支出金				
	6年度	5年度	差引	
障害者自立支援給付費負担金	5,127	4,487	640	
施設型給付費等負担金	2,198	1,898	300	
地域医療介護総合確保基金補助金	198	481	△283	
財産収入				
	6年度	5年度	差引	
土地建物売却収入	2,498	574	1,924	
市有土地建物貸付収入	477	324	153	
繰入金				
	6年度	5年度	差引	
財政調整基金繰入金	500	3,500	△3,000	
減債基金繰入金	301	0	301	
諸収入				
	6年度	5年度	差引	
過年度支出精算金	191	392	△201	
市債				
	6年度	5年度	差引	
臨時財政対策債	1,328	2,664	△1,336	
その他建設事業債	7,697	5,814	1,883	

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(28,494)	(12.4)	(26,861)	(11.9)	(1,633)	(6.1)
人 件 費	29,636	12.9	27,272	12.1	2,364	8.7
物 件 費	23,756	10.3	24,447	10.8	△691	△2.8
維 持 補 修 費	1,522	0.7	1,555	0.7	△33	△2.1
扶 助 費	89,994	39.2	89,058	39.5	936	1.1
補 助 費 等	19,337	8.4	20,728	9.2	△1,391	△6.7
積 立 金	8,880	3.9	8,030	3.6	850	10.6
投 資 及 び 出 資 金	1,298	0.6	1,357	0.6	△59	△4.3
貸 付 金	573	0.2	664	0.3	△91	△13.7
繰 出 金	22,565	9.8	21,790	9.7	775	3.6
公 債 費	17,660	7.7	18,465	8.2	△805	△4.4
建 設 事 業 費	14,530	6.3	12,039	5.3	2,491	20.7
災 害 復 旧 費	-	-	6	0.0	△6	皆減
歳 出 合 計	229,751	100.0	225,411	100.0	4,340	1.9

物件費の増減内訳

(単位:百万円)

キャッシュレス決済ポイント還元事業	△ 1,513
新型コロナウイルスワクチン接種事業	△ 995
情報システム整備経費	930
予防接種事業	531
その他の増減	356

扶助費の増減内訳

定額減税補足給付金支給経費	3,033
障害者自立支援給付経費	2,296
児童手当支給経費	917
低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費	△ 5,110
その他の増減	△ 200

補助費等の増減内訳

還付事務管理費	△ 1,286
民間社会福祉施設等感染症対策経費	△ 288
小学校給食費無償化事業	245
その他の増減	△62

積立金の増減内訳

都市経営基盤整備基金積立金	839
市営住宅整備基金積立金	818
愛はぐくむ子どもスクラム基金積立金	△ 826
その他の増減	19

繰出金の増減内訳

後期高齢者医療特別会計繰出金	463
介護保険事業特別会計繰出金	252
国民健康保険事業特別会計繰出金	60

建設事業費の増減内訳

小学校建設事業	2,307
市営住宅整備事業	994
大阪モノレール南伸事業	715
住宅地区改良事業	450
中学校建設事業	△ 2,016
その他の増減	41

(単位:百万円, %)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	750	0.3	715	0.3	35	4.9
総 務 費	20,390	8.9	19,047	8.5	1,343	7.1
民 生 費	124,997	54.4	122,410	54.3	2,587	2.1
衛 生 費	14,460	6.3	16,293	7.2	△ 1,833	△11.3
労 働 費	200	0.1	205	0.1	△ 5	△2.4
農 林 水 産 業 費	163	0.1	503	0.2	△ 340	△67.6
商 工 費	1,602	0.7	3,115	1.4	△ 1,513	△48.6
土 木 費	20,683	9.0	17,795	7.9	2,888	16.2
消 防 費	6,256	2.7	5,680	2.5	576	10.1
教 育 費	22,590	9.8	21,176	9.4	1,414	6.7
公 債 費	17,660	7.7	18,466	8.2	△ 806	△4.4
災 害 復 旧 費	-	-	6	0.0	△ 6	皆減
歳 出 合 計	229,751	100.0	225,411	100.0	4,340	1.9

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

情 報 シ ス テ ム 整 備 経 費	930
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金 積 立 金	839
一 般 職 員 人 件 費 (退 職 手 当)	761
愛 は ぐ く む 子 ど も ス ク ラ ム 基 金 積 立 金	△ 826
そ の 他 の 増 減	△ 361

民生費の増減内訳

定 額 減 税 補 足 給 付 金 支 給 経 費	3,210
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	2,296
児 童 手 当 支 給 経 費	933
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	621
高 齢 者 食 費 等 支 援 事 業	511
低 所 得 世 帯 物 価 高 騰 対 策 給 付 金 支 給 経 費	△5,132
そ の 他 の 増 減	148

衛生費の増減内訳

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	△ 1,084
東 大 阪 医 療 セ ン タ ー 運 営 費 負 担 金	△ 203
感 染 症 対 策 事 業	△ 172
そ の 他 の 増 減	△ 374

商工費の増減内訳

キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 ポ イ ン ト 還 元 事 業	△ 1,513
中 小 企 業 設 備 投 資 支 援 事 業	△ 88
そ の 他 の 増 減	88

土木費の増減内訳

市 営 住 宅 整 備 事 業	994
市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	818
大 阪 モ ノ レ ー ル 南 伸 事 業	715
そ の 他 の 増 減	361

教育費の増減内訳

小 学 校 建 設 事 業	2,307
花 園 ラ グ ビ ー 場 整 備 事 業	336
小 学 校 給 食 無 償 化 事 業	245
中 学 校 建 設 事 業	△ 2,016
そ の 他 の 増 減	542

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	5年度末現在高		6年度発行額		6年度償還額		6年度末現在高		差引
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	(D)-(A)
一 般 会 計	153,308	51.2	8,069	44.7	15,542	48.4	145,835	51.0	△7,473
公共用地先行取得 事業特別会計	3,139	1.0	956	5.3	1,672	5.2	2,423	0.8	△716
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	206	0.1	—	—	30	0.1	176	0.1	△30
病院事業債 管理特別会計	6,734	2.2	1,712	9.5	1,524	4.8	6,922	2.4	188
(特別会計小計)	(10,079)	(3.3)	(2,668)	(14.8)	(3,226)	(10.1)	(9,521)	(3.3)	(△558)
水道事業会計	21,063	7.0	1,353	7.4	1,104	3.4	21,312	7.5	249
下水道事業会計	115,261	38.5	5,978	33.1	12,231	38.1	109,008	38.2	△6,253
(企業会計小計)	(136,324)	(45.5)	(7,331)	(40.5)	(13,335)	(41.5)	(130,320)	(45.7)	(△6,004)
合 計	299,711	100.0	18,068	100.0	32,103	100.0	285,676	100.0	△14,035

普 通 会 計	156,447	52.2	9,025	50.0	17,214	53.6	148,258	51.9	△8,189
人 口 1 人 当 たり 額	327 千円						310 千円		△17千円
登 録 人 口	(R5.12末現在) 478,539 人						(R6.12末現在) 477,700 人		△839人

令和6年度普通会計決算見込みについて

I. 決算規模及び収支

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	234,403 百万円	229,888 百万円	4,515 百万円	2.0%
歳 出 総 額 (b)	229,751 百万円	225,411 百万円	4,340 百万円	1.9%
形式収支 (a)－(b) (c)	4,652 百万円	4,477 百万円	175 百万円	3.9%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	269 百万円	680 百万円	△ 411 百万円	△ 60.4%
実質収支 (c)－(d)	4,383 百万円	3,797 百万円	586 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支(43億8,300万円)は、平成7年度から30年連続して黒字

◎ 歳入の決算規模の増加の主な要因は、地方交付税、財産収入の増加など

歳出の決算規模の増加の主な要因は、建設事業費、人件費の増加など

II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	79,435	80,269	△ 834	△ 1.0%
うち個人市民税	(24,830)	(26,264)	(△ 1,434)	(△ 5.5%)
うち法人市民税	(6,015)	(5,538)	(477)	(8.6%)
うち固定資産税	(33,774)	(33,614)	(160)	(0.5%)
うち都市計画税	(7,096)	(7,042)	(54)	(0.8%)
うち市たばこ税	(4,556)	(4,709)	(△ 153)	(△ 3.2%)
地 方 譲 与 税	814	812	2	0.2%
地 方 交 付 税	28,358	25,442	2,916	11.5%
交 付 金	19,083	15,669	3,414	21.8%
国 ・ 府 支 出 金	81,548	82,217	△ 669	△ 0.8%
繰 入 金	2,063	4,352	△ 2,289	△ 52.6%
市 債	9,025	8,478	547	6.5%
そ の 他 の 収 入	14,077	12,649	1,428	11.3%
歳 入 合 計	234,403	229,888	4,515	2.0%

◎ 市税収入は、3年ぶりの減収

個人市民税が定額減税の影響により減少

法人市民税は、主に金融業の利ざやが海外で拡大したことによる企業増益の影響などにより増加

固定資産税においては、令和6年度評価替の路線価上昇基調による影響などにより増加

◎ 地方交付税は、臨時財政対策債への振替額の減少や給与改定費の増加などにより増加

◎ 交付金は、定額減税減収補填特例交付金の増加などにより増加

◎ 繰入金は、財政調整基金繰入金の減少などにより減少

◎ その他の収入においては、主に市有地の売り払いなどにより財産収入が増加

Ⅲ. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	29,636	27,272	2,364	8.7%
うち退職手当	(1,142)	(411)	(731)	(177.9%)
扶 助 費	89,994	89,058	936	1.1%
公 債 費	17,660	18,465	△ 805	△ 4.4%
義 務 的 経 費 計	137,290	134,795	2,495	1.9%
繰 出 金	22,565	21,790	775	3.6%
建 設 事 業 費	14,530	12,039	2,491	20.7%
積 立 金	8,880	8,030	850	10.6%
そ の 他 の 経 費	46,486	48,757	△ 2,271	△ 4.7%
歳 出 合 計	229,751	225,411	4,340	1.9%

- ◎ 人件費は、給与改定や定年の段階的引上げによる退職手当の増加などにより増加
- ◎ 扶助費は、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費(△51億1,000万円)などが減少した一方で、定額減税補足給付金支給経費(30億3,300万円)や障害者自立支援給付経費(22億9,600万円)、児童手当支給経費(9億1,700万円)などが増加したことにより増加
- ◎ 建設事業費は、小学校建設事業(23億700万円)、市営住宅整備事業(9億9,400万円)が増加したことなどにより増加
- ◎ 積立金は、愛はぐくむ子どもスクラム基金(△8億2,600万円)への積立が減少した一方で、都市経営基盤整備基金(8億3,900万円)、市営住宅整備基金(8億1,800万円)への積立が増加したことなどにより増加
- ◎ その他の経費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業(△15億1,300万円)の減少などにより減少

(2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	20,390	19,047	1,343	7.1%
民 生 費	124,997	122,410	2,587	2.1%
衛 生 費	14,460	16,293	△ 1,833	△ 11.3%
土 木 費	20,683	17,795	2,888	16.2%
教 育 費	22,590	21,176	1,414	6.7%
公 債 費	17,660	18,466	△ 806	△ 4.4%
そ の 他 の 経 費	8,971	10,224	△ 1,253	△ 12.3%
歳 出 合 計	229,751	225,411	4,340	1.9%

- ◎ 総務費は、愛はぐくむ子どもスクラム基金積立金(△8億2,600万円)が減少した一方で、情報システム整備経費(9億3,000万円)や、都市経営基盤整備基金積立金(8億3,900万円)が増加したことなどにより増加
- ◎ 民生費は、低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費(△51億3,200万円)が減少した一方で、定額減税補足給付金支給経費(32億1,000万円)や障害者自立支援給付経費(22億9,600万円)、児童手当支給経費(9億3,300万円)が増加したことなどにより増加
- ◎ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業(△10億8,400万円)の減少などにより減少
- ◎ 土木費は、市営住宅整備事業(9億9,400万円)、市営住宅整備基金積立金(8億1,800万円)が増加したことなどにより増加
- ◎ 教育費は、中学校建設事業(△20億1,600万円)が減少した一方で、小学校建設事業(23億700万円)や花園ラグビー場整備事業(3億3,600万円)が増加したことなどにより増加

Ⅳ. その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	28	29	30	元	2	3	4	5	6	対前年度差引
経常収支比率	95.1%	95.0%	94.9%	95.4%	96.3%	93.1%	93.3%	94.7%	95.2%	0.5
人 件 費	23.3%	23.0%	22.4%	22.2%	23.0%	22.0%	20.5%	21.3%	22.6%	1.3
扶 助 費	19.3%	19.5%	18.9%	19.6%	16.9%	17.6%	18.4%	19.3%	19.4%	0.1
公 債 費	15.0%	14.9%	16.6%	15.5%	18.1%	16.6%	16.7%	15.6%	14.4%	△ 1.2
繰 出 金	11.0%	11.6%	11.4%	12.0%	12.6%	11.9%	12.0%	12.5%	12.6%	0.1
そ の 他	26.5%	26.0%	25.6%	26.1%	25.7%	25.0%	25.7%	26.0%	26.2%	0.2

◎ 経常収支比率は、分母となる地方交付税などの経常的な収入は増加した一方で、分子となる人件費や扶助費などの経常的な支出の増加により、0.5ポイント悪化し95.2%となった。

(2) 地方債現在高

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
地方債（市債）現在高	A	148,258 百万円	156,447 百万円	△ 8,189 百万円
臨時財政対策債		76,948 百万円	83,545 百万円	△ 6,597 百万円
減税補てん債		112 百万円	232 百万円	△ 120 百万円
退職手当債		-	263 百万円	△ 263 百万円
公共用地先行取得事業債		2,423 百万円	3,139 百万円	△ 716 百万円
その他建設事業債等		68,775 百万円	69,268 百万円	△ 493 百万円
登録人口（12月末）	B	477,700 人	478,539 人	△ 839 人
市民一人当たり市債残高	A/B	31.0 万円	32.7 万円	△ 1.7 万円

◎ 地方債残高は、臨時財政対策債が大きく減少したことなどにより前年度に比べ81億8,900万円減少した。

《参 考》 企業債を含む全会計の市債残高

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
全会計の市債現在高		285,676 百万円	299,711 百万円	△ 14,035 百万円
一 般 会 計		145,835 百万円	153,308 百万円	△ 7,473 百万円
公共用地先行取得事業特別会計		2,423 百万円	3,139 百万円	△ 716 百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		176 百万円	206 百万円	△ 30 百万円
病院事業債管理特別会計		6,922 百万円	6,734 百万円	188 百万円
水 道 事 業 会 計		21,312 百万円	21,063 百万円	249 百万円
下 水 道 事 業 会 計		109,008 百万円	115,261 百万円	△ 6,253 百万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、一般会計、下水道事業会計が大きく減少したことなどにより前年度に比べ140億3,500万円減少した。

(3) 基金積立金現在高

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
財 政 調 整 基 金	21,784 百万円	19,681 百万円	2,103 百万円
減 債 基 金	8,669 百万円	7,157 百万円	1,512 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	19,213 百万円	15,796 百万円	3,417 百万円
基 金 合 計	49,666 百万円	42,634 百万円	7,032 百万円

◎ 財政調整基金は、収支不足の補てんに5億円を取り崩した一方で、地方財政法第7条の規定などにより26億300万円を積立てたことにより、21億300万円増加した。

◎ その他特定目的基金は、都市経営基盤整備基金、市営住宅整備基金に積立てたことなどにより34億1,700万円増加した。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	東 大 阪 市 の 健 全 化 判 断 比 率		早 期 健 全 化 基 準
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
実 質 赤 字 比 率	－	－	11.25 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	－	16.25 %
実 質 公 債 費 比 率	4.7 %	5.9 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	－	－	350.0 %

◎ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも実質収支が黒字であるため、それぞれ「－」となる。

◎ 実質公債費比率は、前年度から1.2ポイント減少し、4.7%となった。

◎ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「－」となる。

◎ いずれの比率においても早期健全化基準を下回った。

区 分	東 大 阪 市 公 営 企 業 会 計 の 資 金 不 足 比 率		経 営 健 全 化 基 準
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	
水 道 事 業 会 計	－	－	20.0 %
下 水 道 事 業 会 計	－	－	20.0 %

◎ 資金不足比率は、資金余剰であるため、それぞれ「－」となる。